

平成19年度「The行政チェック」事務事業評価一覧

2次評価結果

平成20年1月

三次市総務企画部企画調整担当

平成19年度「The 行政チェック」評価結果集計

	平成18年度評価		1次評価		2次評価	
	拡大	32	8.8%	83	22.1%	35
縮小	56	15.3%	6	1.6%	36	9.6%
継続	262	71.8%	273	72.6%	291	77.4%
終了	14	3.8%	12	3.2%	12	3.2%
廃止	1	0.3%	2	0.5%	2	0.5%
合計	365	100.0%	376	100.0%	376	100.0%

平成19年度「The行政チェック」2次評価結果一覧(施策別集計)

番号	分野名	番号	施策名	廃止		終了		縮小		継続		拡大		合計	
1	こども	1	子育て					1		25		3		29	7.71%
		2	教育			1		2		9		3		15	3.99%
小計		2施策				1	0.27%	3	0.80%	34	9.04%	6	1.60%	44	11.70%
2	健康・福祉	1	保健					1		5		2		8	2.13%
		2	福祉					2		15		2		19	5.05%
		3	医療					1		7		3		11	2.93%
小計		3施策						4	1.06%	27	7.18%	7	1.86%	38	10.11%
3	文化・学習	1	住民自治・生涯学習			1		2		19		2		24	6.38%
		2	芸術・文化					2		4				6	1.60%
		3	平和・人権・男女共同参画							7				7	1.86%
		4	スポーツ							2		2		4	1.06%
小計		4施策				1	0.27%	4	1.06%	32	8.51%	4	1.06%	41	10.90%
4	産業・経済	1	観光					1				1		2	0.53%
		2	農林畜産業等	2		5		5		42		1		55	14.63%
		3	商工業			1				7		4		12	3.19%
小計		3施策		2	0.55%	6	1.60%	6	1.60%	49	13.03%	6	1.60%	69	18.35%
5	環境	1	環境保全・資源循環			2		2		5		2		11	2.93%
		2	防災・安全					2		13				15	3.99%
		3	地域交通					4		26				30	7.98%
小計		3施策				2	0.53%	8	2.13%	44	11.70%	2	0.53%	56	14.89%
6	都市	1	州都への道のり							3		1		4	1.06%
		2	高度情報化			1				7		1		9	2.39%
		3	都市の魅力づくり			1		2		32		2		37	9.84%
		4	市役所改革					9		63		6		78	20.74%
小計		4施策				2	0.53%	11	2.93%	105	27.93%	10	2.66%	128	34.04%
合計		19施策		2	0.55%	12	3.19%	36	9.57%	291	77.39%	35	9.31%	376	100.00%

割合(%)は項目(評価数) / 376件

平成19年度「The行政チェック」2次評価結果一覧(施策別集計)

施策毎(中項目)の率詳細

番号	分野名	番号	施策名	廃止		終了		縮小		継続		拡大		合計	
1	こども	1	子育て					1	0.27%	25	6.65%	3	0.80%	29	7.71%
		2	教育			1	0.27%	2	0.53%	9	2.39%	3	0.80%	15	3.99%
小計		2施策				1	0.27%	3	0.80%	34	9.04%	6	1.60%	44	11.70%
2	健康・福祉	1	保健					1	0.27%	5	1.33%	2	0.53%	8	2.13%
		2	福祉					2	0.53%	15	3.99%	2	0.53%	19	5.05%
		3	医療					1	0.27%	7	1.86%	3	0.80%	11	2.93%
小計		3施策						4	1.06%	27	7.18%	7	1.86%	38	10.11%
3	文化・学習	1	住民自治・生涯学習			1	0.27%	2	0.53%	19	5.05%	2	0.53%	24	6.38%
		2	芸術・文化					2	0.53%	4	1.06%			6	1.60%
		3	平和・人権・男女共同参画							7	1.86%			7	1.86%
		4	スポーツ							2	0.53%	2	0.53%	4	1.06%
小計		4施策				1	0.27%	4	1.06%	32	8.51%	4	1.06%	41	10.90%
4	産業・経済	1	観光					1	0.27%			1	0.27%	2	0.53%
		2	農林畜産業等	2	0.55%	5	1.33%	5	1.33%	42	11.17%	1	0.27%	55	14.63%
		3	商工業			1	0.27%			7	1.86%	4	1.06%	12	3.19%
小計		3施策		2	0.55%	6	1.60%	6	1.60%	49	13.03%	6	1.60%	69	18.35%
5	環境	1	環境保全・資源循環			2	0.53%	2	0.53%	5	1.33%	2	0.53%	11	2.93%
		2	防災・安全					2	0.53%	13	3.46%			15	3.99%
		3	地域交通					4	1.06%	26	6.91%			30	7.98%
小計		3施策				2	0.53%	8	2.13%	44	11.70%	2	0.53%	56	14.89%
6	都市	1	州都への道のり							3	0.80%	1	0.27%	4	1.06%
		2	高度情報化			1	0.27%			7	1.86%	1	0.27%	9	2.39%
		3	都市の魅力づくり			1	0.27%	2	0.53%	32	8.51%	2	0.53%	37	9.84%
		4	市役所改革					9	2.39%	63	16.76%	6	1.60%	78	20.74%
小計		4施策				2	0.53%	11	2.93%	105	27.93%	10	2.66%	128	34.04%
合計		19施策		2	0.55%	12	3.19%	36	9.57%	291	77.39%	35	9.31%	376	100.00%

割合(%)は項目(評価数) / 376件

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
1	保育料徴収	のびのびこども室	1	1	1	要改善	要改善	23	B	拡大	人員	有	3 民間委託等の推進	継続		有	6 職員の意識改革	滞納防止に向けては関係職員の意識改革も重要なファクターである。
2	第3子目以降保育料無料化	のびのびこども室	1	1	1	未実施	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	無		継続		有	15 効果の検証	親の意識の変化等を含む効果の検証が必要である。
3	こども発達支援センター運営事業	すくすく育児支援室	1	1	1	未実施	事業拡大	26	B	拡大	人員	有	13 サービスの向上	継続		有	13 サービスの向上	職員の質の向上により、専門的な療育指導を行う。
4	すくすくネットワーク事業	すくすく育児支援室	1	1	1	要改善	要改善	26	B	拡大	その他	有	5 組織・機構の見直し	継続		有	4 市民の多様な力の活用	ネットワーク構成機関の連携強化と実効ある迅速的な行動が本事業の基本である。
5	つどいの広場設置事業	すくすく育児支援室	1	1	1	現状維持	要改善	28	A	拡大	その他	有	13 サービスの向上	継続		有	3 民間委託等の推進	外部委託について検討する。
6	乳幼児等医療費助成事業	すくすく育児支援室	1	1	1	事業拡大	要改善	28	A	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	県費負担の有無を確認する事務手続きを削減する方法の検討が必要。(電算システムの改善・県との協議)
7	乳幼児予防接種費用助成事業	すくすく育児支援室	1	1	1	事業拡大	要改善	19	C	継続		有	16 予算の見直し	継続		有	15 効果の検証	罹患患者数は減少しているようである。過去のデータから経済的効果(医療費削減額・看護に係る保護者の経済効果等)を検証する。
8	子育てサポート事業	すくすく育児支援室	1	1	1	要改善	要改善	27	A	拡大	その他	有	13 サービスの向上	継続		有	3 民間委託等の推進	会員数、利用数の拡大にり一定の成果が確認できる状態となった後は、民間機関への委託も検討する。
9	妊産婦健診助成事業	すくすく育児支援室	1	1	1	事業拡大	要改善	25	B	継続		有	9 事業の迅速化	継続		有	15 効果の検証	事業効果の検証を実施する。
10	病後児保育事業	すくすく育児支援室	1	1	1	要改善	要改善	27	A	拡大	その他	有	13 サービスの向上	継続		有	13 サービスの向上	スタッフの雇用形態の検討。
11	未熟児訪問事業	すくすく育児支援室	1	1	1	現状維持	要改善	21	C	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	13 サービスの向上	ニーズを把握し助産師の体制整備も検討する。
12	不妊治療費助成制度	すくすく育児支援室	1	1	1	未実施	未実施	23	B	拡大	予算額	有	16 予算の見直し	継続		有	14 成果の向上	ニーズを把握する。
13	市街地公園整備事業	みらい都市室	1	1	1	現状維持	要改善	21	C	継続		無		継続		有	4 市民の多様な力の活用	自然のまままで緑が多くあるため、公園の必要性がないがしるとなりがちである。地域の憩いの場としての公園は必要であり、継続すべきである。
14	一時保育事業	のびのびこども室	1	1	2	未実施	要改善	20	C	継続		有	13 サービスの向上	継続		有	13 サービスの向上	ニーズを把握し利用しやすい制度とする。
15	延長保育推進事業	のびのびこども室	1	1	2	現状維持	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有	7 施設の見直し	拡大	その他	有	13 サービスの向上	ニーズを把握し利用しやすい制度とする。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
16	特定保育事業	のびのびこども室	1	1	2	現状維持	要改善	20	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	ニーズを把握し、利用しやすい制度とする。
17	3歳未満児保育	のびのびこども室	1	1	2	未実施	事業拡大	23	B	拡大	事業規模			拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	待機児ゼロを目指す。
18	ふるさとランチ推進事業（米飯給食）	のびのびこども室	1	1	2	未実施	未実施	23	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	食材の供給等については地域農家等との日常的連携が大切。また、高齢者の生きがい作りの一つとして食材供給活動を定着させる取り組みも検討。
19	女性キャリアアッププラン事業	すくすく育児支援室	1	1	2	未実施	要改善	21	C	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	市民啓発を実施する。
20	ひとり親家庭等医療費助成事業	すくすく育児支援室	1	1	2	未実施	要改善	22	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	制度の曖昧さが不正受給に繋がっていることも考えられる。実情と制度との乖離部を明確にし制度改正提案を関係会議で行う。
21	放課後児童健全育成事業	すくすく育児支援室	1	1	2	事業拡大	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	ニーズを正しく把握する。入会条件の再検討。民間委託の検討。
22	子育て環境整備助成金交付事業	すくすく育児支援室	1	1	2	未実施	未実施	27	A	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	企業啓発の推進。
23	子育て支援推進企業等登録事業	すくすく育児支援室	1	1	2	未実施	未実施	26	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	企業啓発の推進。
24	育児休業支援金交付事業	すくすく育児支援室	1	1	2	未実施	未実施	26	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	14 成果の向上	企業啓発の推進。
25	子育て支援優良企業等表彰制度	すくすく育児支援室	1	1	2	未実施	未実施	27	A	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	企業啓発の推進。
26	成人式	文化振興室	1	1	4	要改善	事業縮小	20	C	継続		有り	10 内容の改善	縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	成人者自身による、主体的な運営をめざし、市の関与を縮小する。
27	青少年育成事業	ひとつづくり推進室	1	1	5	要改善	要改善	17	C	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	継続		有り	1 市民と行政の協働	関係機関、地域、家庭との連携や役割分担を整理して進めるとともに、補助団体の自主性を強化する。
28	結婚コーディネーター事業	すくすく育児支援室	1	1	4	未実施	要改善	20	C	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	3 民間委託等の推進	民間活力の利用について検討。
29	地域子育て支援センター運営事業	すくすく育児支援室	1	1	5	要改善	要改善	26	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	ニーズを把握し、利用しやすい制度とする。
30	小中学校耐震化事業	みらい都市室	1	2	1	未実施	未実施	26	B	継続		有り	5 組織・機構の見直し	継続		有り	8 事務事業の効率化	将来を担う子どもが安全で安心して学べる環境は大事である。また、災害時の避難所等もあり、計画的に取組む必要がある。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
31	中学校給食業務改善対策事業	教育企画室	1	2	1	現状維持	事業縮小	21	C	継続		有り	10 内容の改善	縮小	人員	有り	17 コストの削減	デリバリー給食を増やすなど、民間への委託等も視野に、コストの削減と食育の推進を図る。
32	調理場の管理運営	教育企画室	1	2	1	要改善	事業縮小	22	B	継続		有り	3 民間委託等の推進	縮小	その他	有り	3 民間委託等の推進	安心・安全な食材、地産地消を進めるとともに、民間委託を進める。
33	のびのび学級三次プラン推進事業	学校教育室	1	2	1	事業拡大	事業拡大	27	A	拡大	人員	有り	14 成果の向上	拡大	人員	有り	14 成果の向上	小人数における子どもとのかかわりにおいて、子どもたちに自信をもたせ、その力を引き出す取組を進める。
34	教職員資質向上事業	学校教育室	1	2	1	事業拡大	事業拡大	27	A	継続		有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	14 成果の向上	研修会の開催時期や講師等について工夫を行ないながら、さらなる成果の向上を図る。
35	学力到達度検査事業	学校教育室	1	2	1	未実施	要改善	23	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	基礎・基本の学力の到達度によって、どのような取組を進めていくのか。その充実に努める。
36	教育都市みよしスーパードアップ事業	学校教育室	1	2	1	未実施	要改善	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	15 効果の検証	これまでの効果を検証するとともに、各学校や個々の先生方にアドバイスいただける効率的な活用方法を進める。
37	学力向上モデル事業	学校教育室	1	2	1	未実施	要改善	24	B	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	継続		有り	14 成果の向上	特色ある学校づくりとは言いながらも、講師の活用等では全体の学力向上に向けての効率ある取り組みが必要。
38	補助教材支援事業	学校教育室	1	2	1	未実施	要改善	18	C	継続		有り	18 受益と負担の適正化	継続		有り	14 成果の向上	内容を精査し、基礎・基本の学力定着に向けて効果のある使用を行なう。
39	特別支援教育推進事業	学校教育室	1	2	2	未実施	要改善	24	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続		有り	14 成果の向上	各部署で把握している幼児期からの状況等について連携を密にするなど、支援体制の充実に努める。
40	不登校1 / 2作戦	学校教育室	1	2	2	未実施	要改善	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	15 効果の検証	基礎・基本を定着させ、自信をもたせる。子どもの変化を早期に発見し、原因の解消をすすめる。特に学校と家庭の連携強化の体制を構築する。
41	小中学校情報ネットワーク整備事業	教育企画室	1	2	3	未実施	未実施	25	B	継続	その他	有り	9 事業の迅速化	終了		有り	8 事務事業の効率化	情報の共有化、迅速化等をはかる中で事務の効率化を進め、子どもたちとの時間を増加させる。
42	小中学校英語活動推進事業	学校教育室	1	2	3	要改善	要改善	27	A	継続		有り	15 効果の検証	拡大	その他	有り	14 成果の向上	国際化の方向からも英語に親しみ・興味を持ち・会話にチャレンジしていく。低学年からも親しめるようにゲーム等も活用する。
43	キャリア教育推進事業	学校教育室	1	2	3	未実施	要改善	25	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	職場体験先については、可能な限り多様な職種選択を可能とするとともに、内容の充実に努める。
44	匠伝承事業	観光商工室	1	2	4	要改善	要改善	18	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	市内全校で利用できるよう、内容の改善を行う。
45	三次市特産品による美容料理開発事業	観光商工室	4	3	1	未実施	事業縮小	15	D	終了		無し		終了				

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
46	国保ヘルスアップ事業	さわやか市民室	2	1	1	未実施	未実施	21	C	拡大	事業規模	有	10 内容の改善	拡大	事業規模	有	14 成果の向上	年々医療費は増加傾向にあるため、病気にならないための「健康づくり」に取り組み、「いきいき健康日本ー!」を目指し、医療費を減少させることが必要である。
47	食育推進プロジェクト	すくすく育児支援室	2	1	1	未実施	未実施	22	B	拡大	人員	有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	14 成果の向上	同様な他の事業との関係を整理する。(食生活改善推進事業等)
48	国保被保険者人間ドック事業	すこやか保健室	2	1	1	未実施	要改善	18	C	継続		有	10 内容の改善	継続		有	14 成果の向上	費用対効果の面から対象者の選定(制限)が必要である。
49	在宅健康管理システム事業	すこやか保健室	2	1	1	要改善	要改善	16	D	継続		有	10 内容の改善	継続		有	18 受益と負担の適正化	受益者負担必要性の検証が急務。対象地域の拡大については監視体制の課題整理も必要。
50	食生活改善推進員事業	すこやか保健室	2	1	1	要改善	要改善	17	C	継続		有	14 成果の向上	継続		有	15 効果の検証	事業効果の検証により本事業の存廃を検討する。
51	総合集団健康診査事業	すこやか保健室	2	1	1	要改善	要改善	20	C	拡大	事業規模	有	3 民間委託等の推進	縮小	事業規模	有	3 民間委託等の推進	目的達成のためには集団検診以外の方法もあるため市内医療機関の活用も検討。
52	介護予防普及啓発事業	すこやか保健室	2	1	1	未実施	要改善	23	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	10 内容の改善	トレーニング施設での実地指導やCATY番組の活用等により参加者拡大のための工夫が必要。
53	地域トレーニング拠点整備事業	すこやか保健室	2	1	1	未実施	未実施	20	C	継続		有	4 市民の多様な力の活用	拡大	事業規模	有	15 効果の検証	新事業であり、トレーニングによる効果の検証が必要。
54	民生委員・児童委員に関する事務	まごころ福祉室	2	2	1	現状維持	要改善	22	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	5 組織・機構の見直し	事務局体制の見直し。
55	手話奉仕員養成事業	まごころ福祉室	2	2	1	未実施	要改善	20	C	継続		有	14 成果の向上	継続		有	10 内容の改善	手話通訳者の養成のためには多くの市民(中途失聴者を含む)がレベルにこだわらず手話を習得できる事業内容とすることで手話の裾野を広げることが必要。
56	高齢者共同生活施設支援事業	いきいきシルバー室	2	2	2	未実施	要改善	24	B	継続		有	16 予算の見直し	継続		有	10 内容の改善	他の生活支援施設等との運営基準の均衡を図る。
57	広島県福祉のまちづくり条例に伴う事務	みらい都市室	2	2	4	現状維持	要改善	24	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	10 内容の改善	ユニバーサルデザインのまちづくりを進めるためにも、認定基準などの内容を改善しながら進める。
58	ふれあい収集	資源リサイクル室	2	2	2	未実施	未実施	23	B	拡大	事業規模	有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	事業費は人件費のみであるが、収集ルートなどの収集方法を改善して、事業の効率化に努める。また、地域の協力も進めながら、真に必要な方へのサービスに努める。
59	障害者生活支援事業	まごころ福祉室	2	2	2	未実施	要改善	24	B	拡大	事業規模	有	8 事務事業の効率化	拡大	事業規模	有	13 サービスの向上	多角的な現状分析により、より実効性のある新しいサービス提供を検討する必要がある。
60	日常生活用具給付事業	まごころ福祉室	2	2	2	未実施	要改善	25	B	継続		有	8 事務事業の効率化	継続		有	8 事務事業の効率化	所得制限について、検討する必要がある。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
61	腎臓障害者通院助成金支給事業	まごころ福祉室	2	2	2	現状維持	要改善	24	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	継続		有り	1 市民と行政の協働	人工透析患者を取り巻く現状を把握し制度の改善を図るため、患者ニーズだけでなく医療機関の意見も聴取し、行政と医療機関とが車の両輪となって対応することが必要である。
62	障害児生活訓練事業	まごころ福祉室	2	2	1	未実施	要改善	28	A	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	利用者のニーズを満たす介助員の確保が課題であり、人材の掘り起こしを早急に行う必要がある。
63	障害者福祉タクシー利用助成事業	まごころ福祉室	2	2	2	要改善	要改善	24	B	継続		無し	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	二輪・四輪を問わず自力での移動手段を持つ対象者については対象外とするなど個別条件を反映できる制度内容を検討
64	ひとり暮らし老人巡回相談事業	いきいきシルバー室	2	2	2	要改善	要改善	22	B	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	継続		有り	1 市民と行政の協働	包括支援センター、民生児童委員、地域自治組織との連携強化。（実態調査結果による見直し）
65	成年後見制度利用支援事業	いきいきシルバー室	2	2	2	未実施	要改善	24	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	ニーズ把握により実効ある対応を検討する必要がある。
66	敬老金支給	いきいきシルバー室	2	2	2	現状維持	事業縮小	23	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	縮小	その他	有り	8 事務事業の効率化	事業実施にかかる直接経費に比して職員人件費の割合が多い。事業実施プロセスの見直しが必要。また、現金配布以外での長寿祝いの効果的方法も検討する。
67	高齢者介護慰労金支給事業	いきいきシルバー室	2	2	2	現状維持	事業縮小	20	C	縮小	その他	有り	12 終期の設定	縮小	その他	有り	15 効果の検証	対象者のニーズを整理し、他のサービス提供を勧めてよりニーズに応えられるのであれば将来的には廃止する。
68	高齢者外出支援サービス事業	いきいきシルバー室	2	2	2	要改善	要改善	27	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	ニーズを把握しサービス内容の検討を行う。
69	食の自立支援事業	いきいきシルバー室	2	2	2	要改善	要改善	21	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	15 効果の検証	効果を検証するとともに、他のサービスとの利用調整を図る。
70	介護認定調査業務	いきいきシルバー室	2	2	2	要改善	要改善	27	A	拡大	人員	有り	8 事務事業の効率化	拡大	人員	有り	9 事業の迅速化	最低でも定められた期間内での判定が必要である。申請から判定までの時間を短縮するため判定プロセスを見直す。マンパワーについては質の向上を図る。
71	精神障害者就労促進事業	すこやか保健室	2	2	2	未実施	要改善	25	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	事業の目的達成のためには指導員の確保が不可欠である。
72	心身障害者就労促進事業	まごころ福祉室	2	2	3	未実施	事業拡大	27	A	拡大	予算額	有り	14 成果の向上	継続		有り	10 内容の改善	登録者が定員の1/2の現状から利用者数の拡大に向けての取り組みが必要と考えられる。（社会参加の喜びが実感できる作業所運営の検討）
73	レセプト点検事務	さわやか市民室	2	3	1	要改善	要改善	19	C	縮小	その他	有り	8 事務事業の効率化	縮小	予算額	有り	17 コストの削減	民間委託等も含め、事務の効率化を行ない、コスト削減を図る。
74	地域連携業務	医事室	2	3	1	要改善	事業拡大	26	B	継続		有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	良質な地域医療を目指し医療機関同士での地域医療体制の充実を図ると同時に、福祉機関との連携も図る。
75	休日夜間救急センター運営費補助事業	すこやか保健室	2	3	2	未実施	要改善	21	C	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	10 内容の改善	適正受診に関する啓発により医療機関の負荷軽減を図る。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
76	救急医療拠点病院事業	病院企画室	2	3	2	未実施	要改善	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	13 サービスの向上	医療スタッフを確保し、救急医療体制を充実する。
77	小児救急医療拠点病院事業	病院企画室	2	3	2	未実施	要改善	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	開業医との連携も含め、市民のために真に必要な安心の救急医療体制を充実する。
78	医療施設整備事業	病院企画室	2	3	3	未実施	要改善	22	B	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	17 コストの削減	計画的な整備と更なるコスト削減を図る。
79	中央病院ホームページ更新	病院企画室	2	3	3	要改善	要改善	22	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	利用者が見やすく、中身の充実した内容としていく。
80	医療機器等整備事業	病院企画室	2	3	3	未実施	要改善	28	A	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	高度先進医療を実現するためには、最新の医療機器を整備する必要はあるが、整備後の効果の検証を行い、今後の導入に活かしていく必要がある。
81	認定看護師育成研修事業	病院企画室	2	3	3	未実施	要改善	26	B	継続		無し		継続		有り	6 職員の意識改革	研修内容を拡大し、最新技術の習得など、研究・研修を重ねて中央病院職員の資質向上を図る。
82	中央病院広報紙・業績集作成	医事室	2	3	3	現状維持	要改善	25	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	広く市民に知らせる工夫を図る。
83	がん診療連携拠点病院事業	医事室	2	3	3	未実施	未実施	26	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	中核病院としてがん診療は必要不可欠であり、市民及び利用者への効果は大きいため、更なる充実が必要と考える。
84	地域懇談会	自治振興室	3	1	1	要改善	要改善	22	B	縮小	事業規模	無し		縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	住民自治組織を主体とした地域コミュニティづくりの場とするとともに、実施回数・時期・テーマ等を熟考し、より効果的な取組として、市の関与を縮小していく。
85	地域審議会運営事務	自治振興室	3	1	1	要改善	要改善	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	8 事務事業の効率化	更に効果的で効率的な運営方法とする。
86	地域審議会に関する事務	君田支所	3	1	1	未実施	未実施	23	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	8 事務事業の効率化	更に効果的で効率的な運営方法とする。
87	地域審議会に関する事務	布野支所	3	1	1	未実施	未実施	27	A	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	8 事務事業の効率化	更に効果的で効率的な運営方法とする。
88	地域審議会に関する事務	作木支所	3	1	1	未実施	未実施	27	A	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	8 事務事業の効率化	更に効果的で効率的な運営方法とする。
89	地域審議会に関する事務	吉舎支所	3	1	1	未実施	未実施	28	A	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	8 事務事業の効率化	更に効果的で効率的な運営方法とする。
90	地域審議会に関する事務	三良坂支所	3	1	1	未実施	未実施	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	8 事務事業の効率化	更に効果的で効率的な運営方法とする。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
91	地域審議会に関する事務	三和支所	3	1	1	未実施	未実施	21	C	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	更に効果的で効率的な運営方法とする。
92	地域審議会に関する事務	甲奴支所	3	1	1	未実施	未実施	27	A	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	8 事務事業の効率化	更に効果的で効率的な運営方法とする。
93	NPO育成	自治振興室	3	1	2	現状維持	要改善	22	B	継続		無し		拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	NPO, ボランティア団体の育成は主要な取り組みであり, NPOの設立支援やその特性などについて積極的にPRを行う。
94	自治活動支援事業	自治振興室	3	1	2	現状維持	要改善	26	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	予算額	有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく, 各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い, 計画的に補助金の中身について見直しを行っていく。
95	地域集会施設整備事業	自治振興室	3	1	2	現状維持	事業縮小	23	B	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	集中と選択により, 真に必要な整備を計画的に実施する。
96	住民自治活動の推進	君田支所	3	1	2	未実施	未実施	21	C	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく, 各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い, 住民自治活動の活性化に向け, 更に工夫を凝らした取組を進める。
97	住民自治活動の推進	布野支所	3	1	2	未実施	未実施	21	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく, 各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い, 住民自治活動の活性化に向け, 更に工夫を凝らした取組を進める。
98	住民自治活動の推進	作木支所	3	1	2	未実施	未実施	26	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく, 各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い, 住民自治活動の活性化に向け, 更に工夫を凝らした取組を進める。
99	住民自治活動の推進	吉舎支所	3	1	2	未実施	未実施	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく, 各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い, 住民自治活動の活性化に向け, 更に工夫を凝らした取組を進める。
100	住民自治活動の推進	三良坂支所	3	1	2	要改善	要改善	22	B	継続	その他	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく, 各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い, 住民自治活動の活性化に向け, 更に工夫を凝らした取組を進める。
101	住民自治活動の推進	三和支所	3	1	2	未実施	未実施	19	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく, 各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い, 住民自治活動の活性化に向け, 更に工夫を凝らした取組を進める。
102	住民自治活動の推進	甲奴支所	3	1	2	未実施	未実施	22	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく, 各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い, 住民自治活動の活性化に向け, 更に工夫を凝らした取組を進める。
103	生涯学習事業	自治振興室	3	1	3	要改善	事業縮小	25	B	継続		有り	10 内容の改善	縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	住民自治組織等へのアウトソーシングにより, 市民主体の活動として, 市の関与を縮小していく。
104	市立図書館蔵書整備	社会教育室	3	1	3	未実施	要改善	21	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	ニーズをつかんだ更新を行なう。学校や保育所, 児童クラブ等での必要性を勘案する。
105	図書館システム構築事業	社会教育室	3	1	3	未実施	要改善	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	終了				システム構築は終了。今後は加入者数の増加を図り, その便利さをPRし図書に親しんでもらう。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
106	図書館だより発行	社会教育室	3	1	3	要改善	要改善	20	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	15 効果の検証	ケーブルテレビの活用。限られた場所へのお知らせ設置。図書館でのイベント開催など効率あるPR手法を考える。
107	図書館運営企画	社会教育室	3	1	3	現状維持	要改善	20	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	登録者数の増加を進めるとともに、より親しまれ選ばれる図書館を目指す。
108	市民祭・文化祭	文化振興室	3	2	1	現状維持	要改善	22	B	継続		有り	14 成果の向上	縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	文化連盟が主体性を持って、人材の確保につとめるとともに、独自に研修等を計画実施でき、人材育成にも力を注げるよう指導・助言する。行政の関与は最小限とする。
109	文化連盟支援事業	文化振興室	3	2	1	現状維持	事業縮小	22	B	継続		有り	14 成果の向上	縮小	予算額	有り	17 コストの削減	自主財源確保の取組を継続して行う。
110	文化団体の育成・支援	文化振興室	3	2	3	要改善	要改善	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	17 コストの削減	文化施設を効果的に活用するとともに、利用者負担の見直し、自主財源の確保、指定管理者との協力関係の構築等を行う。
111	児童演劇地方巡回公演開催に関する事務	社会教育室	3	2	2	現状維持	事業縮小	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	15 効果の検証	演劇団体を固定せず、より多くの子どもたちにすぐれた文化に触れる機会を与える。
112	国際交流推進業務（財団法人三次国際交流協会）	秘書広報担当	3	2	3	事業拡大	事業拡大	25	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	在住外国人とふれあう機会を増やし相互理解に繋がる地道な活動の推進の継続が必要である。
113	魅力あるスポーツ・文化振興事業	文化振興室	3	2	1	未実施	未実施	23	B	継続		無し		継続		有り	9 事業の迅速化	今年度基金を創設して運用益で取組む新規事業であるが、しっかりとPRを行い、早期に本事業を活用し、魅力あるスポーツ・文化の創造及び振興を図る。
114	平和祈念事業	ひとつづくり推進室	3	3	1	現状維持	要改善	22	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続		有り	14 成果の向上	平和教育は今一番求められるものであり、次世代の子どもたちに、平和と生命の大切さを認識させる環境づくりを今後も行っていく。
115	地域相談業務	自治振興室	3	3	2	要改善	要改善	22	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	効果の検証を行う必要がある。
116	ひと・かがやきフェスタ	ひとつづくり推進室	3	3	2	未実施	要改善	19	C	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続		有り	8 事務事業の効率化	平成17年度は福祉事務所との行事（健康福祉まつり）との開催により参加者が増加した事例もあり、他の行事と開催するなど、参加者を増加させるとともに事業の効率化を図る。
117	外国人施策に関する事務	ひとつづくり推進室	3	3	2	現状維持	要改善	22	B	継続		無し		継続		有り	13 サービスの向上	外国人のニーズを把握し、計画的に住みやすい環境づくりに努める。
118	市民無料法律相談	ひとつづくり推進室	3	3	2	要改善	要改善	21	C	拡大	予算額	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	10 内容の改善	利用状況などからニーズを的確につかみ、受益者負担も考える中で、開催回数について検討する。
119	女性相談業務	ひとつづくり推進室	3	3	2	現状維持	要改善	23	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	PRを含め相談しやすい環境と、的確な判断のための連携・研修を進める。
120	男女共同参画推進事業	ひとつづくり推進室	3	3	3	現状維持	要改善	20	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	継続的な取り組みと関心を高める工夫が必要である。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
121	小学生スポーツ振興事業（小学校6年生陸上記録会）	社会教育室	3	4	1	未実施	要改善	17	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	体力づくりの基礎基本となる種目であり、個人の体力判定と同年齢の他校児童の記録に接することには意義がある。参加者の親睦と交流を深めるための仕組みづくり等が必要である。
122	総合型地域スポーツクラブ設立支援事業	社会教育室	3	4	1	未実施	未実施	20	C	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	無理のない種目の選定や指導者等の人材育成に取り組む。
123	中学校クラブ活動ステップアップ事業	社会教育室	3	4	2	未実施	未実施	19	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	体育系・文科系を問わず、子どもたちが学校間を超えて取り組みたいことの調査、情報提供をしっかりと行っていく必要がある。限られた時間の中、効率ある事業推進を行なう。
124	みよし運動公園整備	みらい都市室	3	4	3	現状維持	事業拡大	26	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	野球場整備等市民ニーズを反映し、こどもたちに夢を与える整備を進める。
125	観光振興・情報発信事業	観光商工室	4	1	1	未実施	事業拡大	22	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	事業規模	有り	4 市民の多様な力の活用	人口増加においても、まずは三次に来ていただくことが必要である。三次が「選ばれるまち」として生き残るためには、宿泊客の増加も大きな効果があるため、市民参加のイベント等を含めPRを拡大していく必要がある。
126	江の川文化圏会議業務	観光商工室	4	1	1	要改善	事業縮小	16	D	継続		有り	12 終期の設定	縮小	その他	有り	12 終期の設定	市独自の取組へ移行していくこととして、本会議への参加は終期を設定する。
127	食育ネットワーク推進事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	未実施	22	B	継続		無し		継続		有り	4 市民の多様な力の活用	生産者と学校現場との調整役を担う組織・人材等の発掘および育成を行い、地元供給組織等の体制を早期に確立する。
128	ふるさとの食づくり推進事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	未実施	26	B	継続		無し		継続		有り	12 終期の設定	終期を設定して、短期間で集中して取り組む。
129	三次産米販売拡大事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	未実施	20	C	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	安心・安全のこだわり志率は高くなると考えられるため、高付加価値米の販売拡大のために、更なる成果の向上が求められる。
130	戦略的シンクタンク設置事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	未実施	22	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	これまでの取り組みを検証し、事業の普及に努めるとともに、内容を改善していく。
131	集落法人経営支援事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	要改善	22	B	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	更なる集落法人経営の安定・高度化を図るために、成果の向上が求められる。
132	酪農・和牛支援対策事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	要改善	21	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	15 効果の検証	これまでの取り組みにより、市内の繁殖雌牛群は一定以上のレベルに達しており、本対策事業の効果を検証し、今後の支援策を考える必要がある。
133	三次農産物ブランド認証制度	ふるさと農林室	4	2	2	未実施	要改善	21	C	終了		無し		廃止		有り	15 効果の検証	三次産米販路拡大事業へ引き継いだため廃止
134	産地づくり対策交付金	ふるさと農林室	4	2	1	現状維持	要改善	20	C	継続		無し		縮小	人員	有り	3 民間委託等の推進	平成20年度の農協への水田農業推進協議会事務局移行後も、農協と市が十分な連携を図り、事務事業を円滑に推進し、併せて市の人員も削減する。
135	米生産調整	ふるさと農林室	4	2	1	要改善	事業縮小	19	C	継続		無し		終了		有り	4 市民の多様な力の活用	米の数量調整は、行政の管理ではなく、農業者、農業者団体が、市場の需要動向を反映し、自ら主体的な取り組みを行うこととされているため、生産者が主役の需給調整システムを確立し、行政の関与を減らしていく。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
136	新規就農総合対策事業	ふるさと農林室	4	2	1	要改善	要改善	26	B	継続		無し		終了		有り	15 効果の検証	平成19年度で一旦終了するが、4年間の事業効果を検証し、今後の新規就農者への支援について検討する必要がある。
137	認定農業者育成事業	ふるさと農林室	4	2	1	要改善	要改善	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	再更新など、効果が見込まれない部分について、制度の改正が必要である。
138	農地集積・保管理	ふるさと農林室	4	2	1	現状維持	要改善	28	A	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	本事業で整備したデータを有効利用し、農業経営の効率化を図る。
139	耕畜連携支援モデル事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	要改善	23	B	終了				終了				計画年次終了。効果の検証を行う。
140	和牛の里創造事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	未実施	23	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	15 効果の検証	今年度から取組み牛舎の増改築にかかる費用の一部を助成する事業であるが、補助金を交付する効果を検証する必要がある。
141	三次市出荷野菜等ハウス導入事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	未実施	25	B	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	効果を検証し、今後の制度を検討すべきである。
142	ニューファーマー条件整備事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	未実施	27	A	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	今年度の効果を検証し、新規就農者への支援のあり方について検討する必要がある。
143	広島県農業会議に関すること	農業委員会	4	2	1	現状維持	事業縮小	22	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	縮小	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	事務・権限移譲や構造改革特区提案の活用など、今後の方向性を検討する。
144	農家相談日に関すること	農業委員会	4	2	1	要改善	事業縮小	20	C	廃止		無し		廃止		有り	11 事務事業の統合	平成18年度からは相談日の指定をせず、いつでも相談を受けられる体制を整備していたが、相談がなかった。今年度も相談見込みがないことから、来年度からは、廃止し、相談がある場合は、通常業務の範囲内で対応する。
145	農地保有合理化促進事業	農業委員会	4	2	1	現状維持	要改善	26	B	継続				継続		有り	10 内容の改善	制度に関する広報を充実し、市民のサービス向上に努める。
146	地域特産支援対策事業（アスパラ価格補償支援事業）	ふるさと農林室	4	2	2	未実施	未実施	25	B	拡大	予算額	無し		継続		有り	15 効果の検証	生産者が減少する中で、将来にわたってアスパラ推奨の必要性の有無を検証する必要がある。
147	特産品加工事業	ふるさと農林室	4	2	3	現状維持	要改善	27	A	継続		無し		継続		有り	11 事務事業の統合	他の類似事業と統合できないかを検討する必要がある。
148	アグリフロンティア支援事業	ふるさと農林室	4	2	3	未実施	未実施	22	B	終了		無し		終了		有り	11 事務事業の統合	1次評価にも記載があるように、本事業は廃止して他の類似事業と統合すべきである。
149	農林業知的財産登録支援事業	ふるさと農林室	4	2	3	未実施	未実施	22	B	継続		無し		継続		有り	18 受益と負担の適正化	知的財産の主旨など本事業の普及啓発を継続して行い、将来的には所有者自らが知的財産を保護し、リスク回避できるよう支援していく必要がある。
150	振興作物産地化支援事業・特殊農法チャレンジトライ支援事業	ふるさと農林室	4	2	3	未実施	未実施	24	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	今年度からスタートした事業であるが、今年度の取り組みを検証して次年度の取り組みに生かしていくことが必要である。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
151	農業者年金事務	農業委員会	4	2	3	現状維持	要改善	30	A	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	加入促進を行うと同時に手続きの助言、相談等を充実させ、市民サービスの向上を図る。
152	鳥獣飼育許可及び鳥獣被害届に関すること	君田支所	4	2	4	未実施	未実施	24	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣の駆除については、農作物被害対策に一定の効果を得ており、現時点では、有害鳥獣を減少させる方法としては効果的と考えるため、今後は駆除班の高齢化等を考え、後継者の育成を行う必要がある。
153	鳥獣飼育許可及び鳥獣被害届に関すること	布野支所	4	2	4	未実施	未実施	25	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣の駆除については、農作物被害対策に一定の効果を得ており、現時点では、有害鳥獣を減少させる方法としては効果的と考えるため、今後は駆除班の高齢化等を考え、後継者の育成を行う必要がある。
154	鳥獣飼育許可及び鳥獣被害届に関すること	作木支所	4	2	4	未実施	未実施	25	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣の駆除については、農作物被害対策に一定の効果を得ており、現時点では、有害鳥獣を減少させる方法としては効果的と考えるため、今後は駆除班の高齢化等を考え、後継者の育成を行う必要がある。
155	鳥獣飼育許可及び鳥獣被害届に関すること	吉舎支所	4	2	4	未実施	未実施	25	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣の駆除については、農作物被害対策に一定の効果を得ており、現時点では、有害鳥獣を減少させる方法としては効果的と考えるため、今後は駆除班の高齢化等を考え、後継者の育成を行う必要がある。
156	鳥獣飼育許可及び鳥獣被害届に関すること	三良坂支所	4	2	4	未実施	未実施	24	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣の駆除については、農作物被害対策に一定の効果を得ており、現時点では、有害鳥獣を減少させる方法としては効果的と考えるため、今後は駆除班の高齢化等を考え、後継者の育成を行う必要がある。
157	鳥獣飼育許可及び鳥獣被害届に関すること	三和支所	4	2	4	未実施	未実施	25	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣の駆除については、農作物被害対策に一定の効果を得ており、現時点では、有害鳥獣を減少させる方法としては効果的と考えるため、今後は駆除班の高齢化等を考え、後継者の育成を行う必要がある。
158	鳥獣飼育許可及び鳥獣被害届に関すること	甲奴支所	4	2	4	未実施	未実施	26	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	有害鳥獣の駆除については、農作物被害対策に一定の効果を得ており、現時点では、有害鳥獣を減少させる方法としては効果的と考えるため、今後は駆除班の高齢化等を考え、後継者の育成を行う必要がある。
159	間伐材利用促進プロジェクト	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	22	B	継続		無し		継続		有り	4 市民の多様な力の活用	民間のノウハウを導入した事業の運営へ移行できるように見直しを行う。
160	中山間地域等直接支払交付金	ふるさと農林室	4	2	4	現状維持	要改善	23	B	継続		有り	3 民間委託等の推進	継続		有り	15 効果の検証	費用対効果を検証し、活用内容を精査する必要がある。
161	内水面漁業振興	ふるさと農林室	4	2	4	要改善	事業縮小	23	B	継続		無し		縮小	その他	有り	4 市民の多様な力の活用	市の関与のあり方を見直す必要がある。
162	森林整備地域活動支援交付金	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	要改善	20	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	第1期の事業は18年度で終了したが、第1期の効果を検証して次期取り組みに反映させる。
163	濃密林間伐事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	要改善	22	B	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	本事業の取り組み効果を検証し、成果の向上を図る。
164	森林施業計画	ふるさと農林室	4	2	4	現状維持	要改善	20	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	15 効果の検証	本制度の5年間の検証を行い、次期制度へ反映することが必要である。
165	林業支援事業（木とのふれあい促進事業）	ふるさと農林室	4	2	1	現状維持	要改善	20	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	広島県森林環境づくり支援センター・三次地方森林組合・林業研究グループなどの協力を得て、参加者に喜ばれ、より中身の充実したものとしていく。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
166	公的森林整備推進事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	23	B	継続		無し		縮小	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	本事業は委託事業であるが、内容等を精査し事業を効率化することでコスト削減を図る。
167	市行分収造林地調査事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	23	B	継続		無し		縮小	予算額	有り	8 事務事業の効率化	本事業は委託事業であるが、内容等を精査し事業を効率化することでコスト削減を図る。
168	鳥獣被害防止集落対策事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	27	A	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	農作物の被害の減少などの、効果を検証する必要がある。
169	小規模農業基盤整備事業	ふるさと農林室	4	2	4	現状維持	要改善	25	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	一定の基準を設けて整備をする必要がある。
170	新農業水利システム保全対策事業	ふるさと農林室	4	2	4	現状維持	要改善	27	A	継続	事業規模	無し		継続		有り	10 内容の改善	改修基準を定めて実施する必要がある。
171	農道台帳整備事業	ふるさと農林室	4	2	4	現状維持	要改善	24	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	市道台帳とあわせて整備する。
172	林道整備事業（黒鞘，滝の上，東入君）	ふるさと農林室	4	2	4	要改善	要改善	23	B	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	15 効果の検証	費用対効果や有効性についての検証。
173	林道台帳整備事業	ふるさと農林室	4	2	4	現状維持	要改善	23	B	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	林道台帳を有効的に活用して、適正な林道管理を行なう。
174	占用改築境界立会	ふるさと農林室	4	2	4	現状維持	要改善	29	A	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	更に迅速、適正な審査を行っていく。
175	農地・水・環境保全向上対策	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	事務を効率的に行い、人件費（2.0人）を削減する必要がある。
176	農村環境保全事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	22	B	拡大	予算額	無し		継続		有り	14 成果の向上	三次市土地改良区への委託事業であるが、効果の検証を行い、次年度に反映する必要がある。
177	県営三次・吉舎地区農村振興総合整備事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	27	A	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的に事業を進める。
178	県営中山間地域総合整備事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	26	B	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	平成20年度の事業完了に向けて、計画的に事業を進める。
179	酒屋地区畑地帯総合整備事業（県営予定地調査）	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	23	B	終了		有り	7 施設の見直し	終了				
180	県営広域営農団地農道整備事業（備北西部地区）	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	27	A	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的に事業を進める。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
181	県営広域営農団地農道整備事業（備北南部地区）	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	27	A	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的に事業を進める。
182	小規模崩壊地復旧事業	ふるさと農林室	6	2	1	未実施	未実施	27	A	継続		無し		継続		有り	17 コストの削減	職員人件費が0.5人役であるが、事務事業の効率化を図り、コスト削減を行う。
183	工場立地推進事業	観光商工室	4	3	2	未実施	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	有り	16 予算の見直し	拡大	事業規模	有り	16 予算の見直し	工場の立地は、人口増加、定住対策、雇用の確保等あらゆる施策において重要な事業であるため、次期地区工業団地造成工事にあわせて、県内外に積極的なPR活動を展開し、早期立地の実現に向けて取り組む必要がある。
184	広島県企業立地推進協議会	観光商工室	4	3	2	現状維持	事業拡大	22	B	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	定住促進の意味でも有効な事業であるため、取組の成果を企業立地に十分活かしていくことが必要である。
185	工業団地等企業立地奨励事業	観光商工室	4	3	2	事業拡大	事業拡大	24	B	拡大	事業規模	無し		拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	三次期地区工業団地への企業誘致促進に有効な事業であるため、積極的なPRを行い、あわせて人口増加等の定住促進に対する効果も検証して事業を進めることが必要である。
186	三次期地区工業団地への企業誘致促進	観光商工室	4	3	2	事業拡大	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	無し		拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	人口増加、定住対策、雇用の確保等あらゆる施策において重要な事業であるため、造成工事にあわせて、県内外に積極的なPR活動を展開し、早期立地の実現に向けて取り組む必要がある。
187	新規産業創出・ベンチャー企業育成事業	観光商工室	4	3	2	要改善	要改善	22	B	継続		無し		拡大	その他	有り	10 内容の改善	新規産業の創出は定住対策においても雇用の確保から重要な事業であるため、産、学、官連携事業等で新事業の創出の可能性を協議し、制度の積極的利用を進める。
188	構造改革IT調査事業	観光商工室	4	3	2	未実施	未実施	23	B	継続		無し		継続		有り	9 事業の迅速化	IT産業は技術革新がめまぐるしいため、早急にITビジョンを策定し、具体的なプロジェクトへ移行していくことが急務である。
189	産学官連携事業	観光商工室	4	3	3	事業拡大	要改善	20	C	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	学の持つ知的資源を有効に活用する。
190	空き店舗チャレンジショップ運営補助事業	観光商工室	4	3	2	現状維持	要改善	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	本事業は定住対策事業としても効果が期待できるため、市内外への積極的なPRが必要である。
191	空き店舗対策事業	観光商工室	4	3	1	現状維持	要改善	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	利用しやすい制度としての見直しと、ある程度地域を限定とした制度とすることも検討する必要がある。
192	勤労者生活安定支援事業	観光商工室	4	3	3	未実施	事業縮小	23	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	PR効果により問い合わせ件数は増加しているため、今後は、より利用しやすい制度に改善していく必要がある。
193	中小企業融資支援制度設置事業	観光商工室	4	3	1	要改善	要改善	21	C	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	ニーズに応じて制度を見直す。
194	江の川水質汚濁防止連絡協議会に関すること	あんしん建設室	5	1	1	現状維持	事業縮小	19	C	継続		無し		縮小	その他	有り	10 内容の改善	水質事故訓練を広く市民や企業が参加して行うなど工夫が必要である。
195	環境クリーンフェスタ	かいてき環境室	5	1	1	未実施	要改善	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	行政・企業・市民が一体となった内容を検討する必要がある。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
196	環境審議会に関する事務	かいてき環境室	5	1	1	現状維持	要改善	22	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	審議会において積極的な意見をいただき、常に見直しを進める。
197	環境教育推進事業	かいてき環境室	5	1	2	未実施	要改善	22	B	終了		無し		終了		有り	14 成果の向上	完成した教材を今後も有効活用できるよう、フォローが必要である。
198	環境料理教室事業	かいてき環境室	5	1	2	未実施	事業縮小	20	C	終了		有り	4 市民の多様な力の活用	終了		有り	4 市民の多様な力の活用	市民の自主的活動として、自治組織で取り組む。
199	建設リサイクル法に関すること	みらい都市室	5	1	3	現状維持	要改善	27	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	道路管理上のパトロール等とあわせ行うなど、事務事業の効率化を行う。
200	ISO14001推進事業	かいてき環境室	5	1	3	事業拡大	要改善	19	C	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	14 成果の向上	取組場所の拡大はされているが、取組内容は形骸化されており、職員の意識改革を促す研修等を実施し、成果を向上させる必要がある。
201	生ごみ処理機器購入費補助金	資源リサイクル室	5	1	3	現状維持	要改善	23	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	縮小	その他	有り	15 効果の検証	生ゴミの削減効果（ゴミの削減量や効果額）を検証し、補助制度を見直す。
202	買い物袋持参・ノー包装運動推進事業	資源リサイクル室	5	1	3	現状維持	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	ごみの減量化に向けて、減量する効果や買い物袋を持参する波及的効果（袋詰め時間の短縮等）もPRして、店舗数と利用数を拡大する。
203	街角ECCOステーションモデル事業	資源リサイクル室	5	1	3	未実施	未実施	23	B	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	4 市民の多様な力の活用	今年度についてはモデル事業であるが、将来的にはこの事業を発展させ、住民自治組織や公衆衛生推進協議会等と連携し、将来的には全地域で自主的な取組となるよう推進する。
204	消防ポンプ積載車更新	企画調整担当	5	2	1	現状維持	要改善	20	C	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	7 施設の見直し	計画的整備。
205	消防団事務	企画調整担当	5	2	1	要改善	要改善	25	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	効率的な事務執行
206	水防事業	企画調整担当	5	2	1	現状維持	要改善	26	B	継続		有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	現地状況を正しく把握する方法の検討。
207	排水機場の維持管理	企画調整担当	5	2	1	現状維持	要改善	25	B	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	点検員の技術向上が必要である。
208	防火水槽整備事業（40トン有蓋）	企画調整担当	5	2	1	現状維持	要改善	24	B	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	7 施設の見直し	計画的整備。
209	防災会議	企画調整担当	5	2	1	事業拡大	要改善	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	構成機関や地域との情報共有。
210	防災行政無線等	企画調整担当	5	2	1	要改善	事業縮小	25	B	継続		有り	10 内容の改善	縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	CATVの音声告知へ移行・連絡機能の整備

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策 順 番 号	事務事業名	所管	コ ド 1	コ ド 2	コ ド 3	17年度 評価	18年度 評価	合 計 点	ラ ン ク	1次評価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評 価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評価 判断理由
211	消防格納庫整備事業	企画調整担当	5	2	1	要改善	要改善	20	C	継続		有	7 施設の見直し	継続		有	7 施設の見直し	計画的整備。
212	消火栓新設	企画調整担当	5	2	1	現状維持	要改善	29	A	拡大	予算額			継続		有	7 施設の見直し	計画的設置。
213	耐震改修助成事業	みらい都市室	5	2	1	未実施	未実施	24	B	継続		有	14 成果の向上	継続		有	15 効果の検証	自分の財産は自分で守るのが原則であること、理解を含めて啓発が必要である。補助金の安易な増額はすべきではない。
214	宅地等水防災対策事業	あんしん建設室	5	1	1	未実施	未実施	28	A	継続	予算額	無	1 市民と行政の協働	継続		有	9 事業の迅速化	国と連携し、早期完成をさすこと。
215	子どもの安全支援事業	企画調整担当	5	2	2	未実施	事業拡大	25	B	終了				継続		有	4 市民の多様な力の活用	18年度は補助事業での取組であったが、地域と協力し、子どもへの安全支援は、継続して実施していく。
216	交通安全の推進	企画調整担当	5	2	2	要改善	要改善	24	B	継続		有	4 市民の多様な力の活用	継続		有	1 市民と行政の協働	地域での取組み支援。
217	防犯事業	企画調整担当	5	2	2	要改善	要改善	24	B	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	4 市民の多様な力の活用	地域での取組み支援。
218	アスベスト対策事業	あかるい住宅室	5	2	2	未実施	要改善	24	B	継続		有	18 受益と負担の適正化	縮小	その他	有	18 受益と負担の適正化	事業者の負担が大きく、なかなか進展していないが、基本的には事業者の財産であり、理解に努める。
219	消費生活情報整備体制事業・消費生活相談事業	ひとつづくり推進室	5	2	2	現状維持	要改善	20	C	継続		無		継続		有	13 サービスの向上	専門性を含め相談体制の充実を図る。
220	生活交通確保対策事業	自治振興室	5	3	1	要改善	要改善	20	C	継続		有	10 内容の改善	継続		有	10 内容の改善	安全・便利で環境にやさしい交通体系を確立し、市内外の移動時間を短縮するよう、運行形態などの見直しを行う。
221	三次市民タクシー運行事業	自治振興室	5	3	1	現状維持	事業縮小	24	B	継続		有	10 内容の改善	縮小	事業規模	有	10 内容の改善	特定地域への限定的な措置となっているため、将来的には他事業との統合等の整理を行う。
222	芸備線対策協議会	自治振興室	5	3	2	現状維持	要改善	19	C	継続		有	1 市民と行政の協働	継続		有	8 事務事業の効率化	利便性の向上と利用促進に成果のある取り組みを行う。
223	三江線改良利用促進期成同盟会	自治振興室	5	3	2	現状維持	事業縮小	19	C	継続		有	1 市民と行政の協働	継続	人員	有	8 事務事業の効率化	利便性の向上と利用促進に成果のある取り組みを行うとともに、本事務事業に携わる人員（0.2人役）を減少して、事務事業の効率化を図る。
224	福塩線対策協議会	自治振興室	5	3	2	現状維持	事業縮小	19	C	継続		有	1 市民と行政の協働	継続	人員	有	8 事務事業の効率化	利便性の向上と利用促進に成果のある取り組みを行うとともに、本事務事業に携わる人員（0.2人役）を減少して、事務事業の効率化を図る。
225	市道維持管理業務	君田支所	5	3	3	要改善	要改善	25	B	継続		無		継続	調整・整理	有	4 市民の多様な力の活用	マイロードシステムの充実や民間委託を一層推進するなど、より効率的な手法を進める。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
226	市道維持管理業務	布野支所	5	3	3	要改善	要改善	29	A	継続		無し		継続	調整・整理	有り	4 市民の多様な力の活用	マイロードシステムの充実や民間委託を一層推進するなど、より効率的な手法を進める。
227	市道維持管理業務	作木支所	5	3	3	要改善	要改善	28	A	継続		有り	14 成果の向上	継続	調整・整理	有り	4 市民の多様な力の活用	マイロードシステムの充実や民間委託を一層推進するなど、より効率的な手法を進める。
228	市道維持管理業務	吉舎支所	5	3	3	未実施	未実施	29	A	継続		有り	17 コストの削減	継続	調整・整理	有り	4 市民の多様な力の活用	マイロードシステムの充実や民間委託を一層推進するなど、より効率的な手法を進める。
229	市道維持管理業務	三良坂支所	5	3	3	要改善	要改善	22	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続	調整・整理	有り	4 市民の多様な力の活用	マイロードシステムの充実や民間委託を一層推進するなど、より効率的な手法を進める。
230	市道維持管理業務	三和支所	5	3	3	要改善	要改善	23	B	拡大	予算額	有り	16 予算の見直し	継続	調整・整理	有り	4 市民の多様な力の活用	マイロードシステムの充実や民間委託を一層推進するなど、より効率的な手法を進める。
231	市道維持管理業務	甲奴支所	5	3	3	要改善	要改善	23	B	拡大	予算額	有り	17 コストの削減	継続	調整・整理	有り	4 市民の多様な力の活用	マイロードシステムの充実や民間委託を一層推進するなど、より効率的な手法を進める。
232	都市計画道路上原願万地線整備	みらい都市室	5	3	3	現状維持	要改善	29	A	拡大	事業規模	無し		継続		有り	9 事業の迅速化	富敷地区（人口増加地区）と十日市を結ぶ重要な路線であり、早期完成をめざす必要がある。
233	吉舎油木線改良促進期成同盟会に関すること	あんしん建設室	5	3	3	要改善	事業縮小	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	9 事業の迅速化	早期改良に向け、取り組むこと。
234	主要地方道甲中奴上市線改良促進期成同盟会に関すること	あんしん建設室	5	3	3	要改善	事業縮小	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	9 事業の迅速化	継続して早期改良に取り組むこと。
235	土木協会に関すること	あんしん建設室	5	3	3	要改善	事業縮小	21	C	継続		有り	11 事務事業の統合	縮小	人員	有り	8 事務事業の効率化	効率的に事務を行う。
236	道路・河川期成同盟会事務局	あんしん建設室	5	3	3	要改善	事業縮小	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	9 事業の迅速化	継続して取組み、早期改良完成を目指すこと。
237	府中世羅三和線整備促進期成同盟会に関すること	あんしん建設室	5	3	3	要改善	事業縮小	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	9 事業の迅速化	継続して取組み、早期改良の完成を目指すこと。
238	県道維持管理事業（権限移譲分）	あんしん建設室	5	3	3	未実施	事業拡大	24	B	継続		有り	12 終期の設定	継続		有り	12 終期の設定	権限移譲で市が管理する上で、市民の安全、安心した生活に繋がるため、継続して実施していく必要がある。
239	県道改良事業（権限移譲分）	あんしん建設室	5	3	3	未実施	未実施	27	A	拡大	予算額	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	13 サービスの向上	権限移譲で市が管理運営をしていく上で、市民の改良要望箇所の早期に完成に向け、計画的に実施していく必要がある。
240	「土木の日」に関すること	あんしん建設室	5	3	3	現状維持	事業縮小	20	C	継続		無し		縮小	その他	有り	10 内容の改善	ここ数年参加者が一定であるが、これをどう捉えるか、定着なのか、マンネリで新規参加者がいないのか検討する必要がある。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
241	マイロードシステム	あんしん建設室	5	3	3	現状維持	要改善	16	D	継続		無し		縮小	その他	有り	4 市民の多様な力の活用	市民への周知が不足している，市道も含めた運用を検討。
242	小規模市道整備事業（維持管理修繕等）	あんしん建設室	5	3	3	要改善	要改善	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市民が安全で安心して通行できるよう継続して実施していく。
243	除雪業務	あんしん建設室	5	3	3	現状維持	要改善	27	A	拡大	予算額	有り	13 サービスの向上	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市民が安心，安全で通行するために継続して行う必要がある。市街地は特に交通量が多く，渋滞や事故に繋がるため，早目の除雪が必要であり，対応を検討すること。
244	生活道路整備事業	あんしん建設室	5	3	3	現状維持	要改善	23	B	継続		有り	12 終期の設定	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	終期を見越して，早期に実施する。
245	道路河川の占用改築	あんしん建設室	5	3	3	要改善	要改善	24	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	条例に基づき，事務を進めること。
246	道路台帳	あんしん建設室	5	3	3	現状維持	要改善	24	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	14 成果の向上	市の財産である市道を的確に管理するために必要である。
247	小規模市道整備事業（道路補修業務謝礼）	あんしん建設室	5	3	3	要改善	要改善	20	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市の財産である市道を市民と共に協働して維持管理していく上で必要であり継続していかなければいけないが，額においては検討する必要がある。
248	小規模市道整備（道路・橋梁修繕）	あんしん建設室	5	3	3	現状維持	要改善	28	A	拡大	事業規模	有り	12 終期の設定	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市民が安全に安心して通行していくため整備であり，継続していく必要がある。
249	市道整備事業	あんしん建設室	5	3	3	未実施	要改善	23	B	縮小	予算額	有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	県道も含めた全体の整備を計画的に進め，事業箇所を選択と集中により，供用開始が早期にできる路線については迅速に進める。
250	「ふるさと三次応援団」設立事業（みよし応援システム）	企画調整担当	6	1	1	未実施	未実施	19	C	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	具体的事務事業の整理。
251	隣市との境界確定	管財室	6	1	1	現状維持	要改善	25	B	継続		有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	両市の境界を確定し，明示する。
252	尾道松江線事業の促進	あんしん建設室	6	1	3	事業拡大	要改善	27	A	拡大	その他	有り	8 事務事業の効率化	拡大	その他	有り	8 事務事業の効率化	早期完成，開通に向けて取組む必要がある。
253	三次駅周辺整備事業	政策担当	6	1	1	事業拡大	要改善	24	B	継続		有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	三次市の顔となる事業であり，早期着手に向け事業認定，用地取得，工事着手となるよう努めること。
254	ホームページ運営	秘書広報担当	6	2	1	要改善	要改善	27	A	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	常に，最新の情報を載せるよう努める必要がある。
255	基幹業務系システム見直し	情報室	6	2	2	未実施	要改善	23	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	効果の検証と併せニーズに沿った改善を目指す。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
256	行政LAN運用事業	情報室	6	2	2	要改善	要改善	24	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	14 成果の向上	職員への技術的啓発を実施し利用率を向上させる。
257	地域イントラネット活用	情報室	6	2	2	要改善	要改善	24	B	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	ニーズに対応したサービスを行う。
258	電子自治体構築推進事業	情報室	6	2	2	事業拡大	事業拡大	21	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	課題を整理し、常に課題解決へむけ事業推進する。
259	地域情報化事業（CATV加入促進）	情報室	6	2	2	事業拡大	事業拡大	26	B	終了		有り	7 施設の見直し	継続		有り	14 成果の向上	開局時の加入促進は今年度で一旦終了するが、引き続き全市域で加入の促進を実施する。
260	地域情報化（CATV等）事業	情報室	6	2	2	現状維持	事業拡大	28	A	終了		有り	7 施設の見直し	終了				当初の整備計画はH19年度で一旦終了し、地上デジタル放送等の対応など、新たな課題は継続して整備を行なっていく。
261	個人情報保護制度の推進	総務室	6	2	4	要改善	要改善	22	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	6 職員の意識改革	職員の意識改革のため継続研修を行う。
262	土地区画整理事業（三良坂駅前地区・下郷地区）	みらい都市室	6	3	1	要改善	要改善	26	B	拡大	予算額	有り	14 成果の向上	継続		有り	10 内容の改善	まず先に、留保地の売却を進め、その結果で今後の事業を再検討する必要がある。
263	県景観条例に基づく大規模行為の届出に関すること	みらい都市室	6	3	2	要改善	要改善	23	B	終了		無し		終了				
264	開発行為許可/宅地造成工事許可	みらい都市室	6	3	2	現状維持	要改善	27	A	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	法令に基づき、淡々と実施する、また法令遵守のための啓発活動も重要である。
265	屋外広告物許可	みらい都市室	6	3	3	要改善	要改善	27	A	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	8 事務事業の効率化	法令に基づき、淡々と実施する、また法令遵守のための啓発活動も重要である。
266	三次町歴史的地区環境整備事業	みらい都市室	6	3	1	現状維持	要改善	28	A	拡大	その他	無し		継続		有り	1 市民と行政の協働	地元商店街と協力し、魅力ある商店として復活させるには、何が足りないか検討し、課題を見つめ直す。
267	違反建築物に対する措置（指導、命令、処分等）	みらい都市室	6	3	4	現状維持	要改善	25	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	法令に基づき、淡々と実施する、また法令遵守のための啓発活動も重要である。
268	建築確認事務事業	みらい都市室	6	3	4	現状維持	要改善	23	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	法令に基づき、淡々と実施する、また法令遵守のための啓発活動も重要である。
269	排水路新設改良事業	あんしん建設室	6	3	4	未実施	未実施	19	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	施行・管理等について、出来る限り地元で行えるよう、見直しを行う。
270	公営住宅ストック総合改善事業	あかるい住宅室	6	3	4	要改善	要改善	23	B	継続		有り	18 受益と負担の適正化	継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的に実施して行かなければならない。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
271	住宅維持修繕	あかるい住宅室	6	3	4	事業縮小	事業縮小	25	B	継続		有り	18 受益と負担の適正化	縮小	その他	有り	18 受益と負担の適正化	市が行う部分と入居者が行う部分を明確にして、計画的に実施して行く必要がある。
272	住居入居募集・抽選	あかるい住宅室	6	3	4	要改善	要改善	24	B	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	13 サービスの向上	需用と供給のバランスであり、抽選はやむを得ない。
273	下水道接続普及促進事務	営業管理室	6	3	4	要改善	事業拡大	23	B	継続		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	下水道事業の計画そのものが無い地区もあり、法に則った指導をされたい。(下水道区域内は、それだけで土地の潜在的価値が上がり、個人資産の増加になっているため、法に則った対応が必要である。)
274	工業団地下水処理維持管理分担金徴収	営業管理室	6	3	4	現状維持	要改善	24	B	継続		有り	18 受益と負担の適正化	継続		有り	10 内容の改善	独立採算制となるよう適正な設定を要する。
275	水道営業業務委託	営業管理室	6	4	1	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	コスト削減に繋がる委託可能な業務は全て委託に努めること。
276	漏水調査・管路診断	営業管理室	6	3	4	現状維持	要改善	22	B	拡大	予算額	有り	7 施設の見直し	継続		有り	10 内容の改善	有効な収水量が年々低下しており、改善をすること。
277	簡易水道施設管理業務委託	営業管理室	6	3	4	未実施	未実施	20	C	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	継続	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	委託可能なものは、全て委託していく必要がある。
278	錦水園整備事業	営業管理室	6	3	4	未実施	未実施	26	B	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	8 事務事業の効率化	新施設が稼動するまで、最善の注意を図り運営に当たること。
279	上水道施設整備事業(寺戸浄水場整備)	営業管理室	6	3	4	未実施	未実施	23	B	拡大	予算額	有り	7 施設の見直し	継続	予算額	有り	8 事務事業の効率化	計画的に実施し、市民が安心して飲める水道水を供給していくこと。
280	上水道施設管理業務委託	営業管理室	6	3	4	未実施	未実施	19	C	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	業務を精査し、可能なものは全て委託していくこと。
281	飲用水供給施設補助事業	事業推進室	6	3	4	事業拡大	要改善	27	A	拡大	その他	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	上水道、簡易水道ともに計画のない地区があり、事業の継続は必要である。給水区域内で給水が既に実施されている場合は、この制度を利用させてはいけない。市の施策が上水、簡水である訳であり、加入促進に努める必要がある。
282	給水工事審査・検査、給水台帳	事業推進室	6	3	4	現状維持	要改善	27	A	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	申請に応じて、実施されたい。
283	君田地区簡易水道事業	事業推進室	6	3	4	要改善	要改善	17	C	縮小	事業規模	有り	16 予算の見直し	継続		有り	15 効果の検証	加入率を向上させることが必要である。
284	甲奴地区簡易水道整備事業	事業推進室	6	3	4	現状維持	要改善	23	B	継続		無し		継続		有り	9 事業の迅速化	22年度完了予定であるが、加入者の状況はどうか、加入促進と同時進行で事業を進めて行くよう努めること。
285	三良坂町統合簡易水道事業	事業推進室	6	3	4	現状維持	要改善	24	B	拡大	事業規模	有り	17 コストの削減	継続		有り	9 事業の迅速化	上水未普及地区の解消のための必要性は理解する。加入率の向上に努められたい。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
286	三和地区簡易水道事業	事業推進室	6	3	4	現状維持	要改善	23	B	継続		無し		継続		有り	9 事業の迅速化	水道未普及地区の解消のため、事業の必要性は理解できる。加入率の向上に努められたい。
287	公共工事に伴う工事負担金	事業推進室	6	3	4	未実施	未実施	27	A	継続		無し		継続		有り	17 コストの削減	コスト削減の余地がまだあると判断されており、最大限の努力を求める。
288	上水道整備事業	事業推進室	6	3	4	未実施	未実施	25	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	9 事業の迅速化	未普及地区の解消のため継続して実施が必要であると同時に、加入促進にも力を入れる必要がある。
289	汚泥再生処理センター建設事業(し尿処理場)	事業推進室	6	3	4	未実施	要改善	24	B	継続		無し		継続		有り	9 事業の迅速化	22年開始時に向け、使用料を安易に今までどおりでなく、精査して決定していく必要がある。
290	公共下水道事業(三次・三良坂)	事業推進室	6	3	4	要改善	要改善	24	B	拡大	予算額	有り	17 コストの削減	継続		有り	9 事業の迅速化	供用開始区域の拡大と同時に加入率の向上に努める必要がある。
291	小型合併浄化槽設置整備補助事業	事業推進室	6	3	4	現状維持	要改善	25	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	下水道等の計画の無い地区での事業であり、申請に応じて継続して行く必要がある。
292	浄化槽市町村整備推進事業	事業推進室	6	3	4	現状維持	事業縮小	23	B	継続		有り	9 事業の迅速化	縮小	その他	有り	18 受益と負担の適正化	合併時の取り決めはなされているが、期間を区切り経費の統一など、矛盾の解消を図る必要がある。
293	特定環境保全公共下水道事業(酒屋・布野・吉舎・三良坂・甲奴)	事業推進室	6	3	4	要改善	要改善	25	B	拡大	予算額	無し	17 コストの削減	継続		有り	9 事業の迅速化	事業の成否は加入率として反映される、現在の状況は低調であり加入促進を図る必要がある。
294	台帳管理システム整備事業	事業推進室	6	3	4	未実施	未実施	22	B	拡大	予算額	有り	9 事業の迅速化	継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的に進めて行くこと。
295	農業集落排水資源循環統合補助事業(和知地区)	事業推進室	6	3	4	未実施	未実施	26	B	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	18 受益と負担の適正化	旧三次地区において、事業がない地区がほとんどであり、加入促進はもとより、適切な利用料の設定をする必要がある。
296	農業集落排水台帳整理事業	事業推進室	6	3	4	未実施	未実施	22	B	拡大	予算額	有り	9 事業の迅速化	継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的に実施していくこと。
297	斎場建設事業	かいてき環境室	6	3	4	現状維持	要改善	21	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	9 事業の迅速化	現在の施設は老朽化しているため、早期に選定した候補地の用地取得を行い、整備計画に基づき、市民ニーズに対応した施設の建設を行う。
298	地籍調査事業	管財室	6	3	4	事業拡大	要改善	26	B	拡大		有り	5 組織・機構の見直し	継続		有り	10 事業の迅速化	限られた予算の中で対応するためには、特定地域への事業集中も検討し、迅速化を図る。
299	法定外公共物関係事務	管財室	6	4	4	要改善	要改善	23	B	拡大	予算額	有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	事務事業の効率化を図り、今後の維持・管理体制の確立を図る。
300	オアスニ次！プロジェクト(人口増加推進プロジェクト)	企画調整担当	6	3	5	未実施	未実施	25	B	拡大	人員	有り	14 成果の向上	拡大	人員	有り	5 組織・機構の見直し	窓口一本化し迅速に対応するため機構の見直しも必要。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
301	広島県内陸部振興対策協議会を通じた主要施策要望業務	企画調整担当	6	4	1	現状維持	要改善	20	C	廃止		有り	14 成果の向上	縮小	事業規模	有り	15 効果の検証	合併が進み、協議会の必要性について協議することも必要。
302	事務・権限移譲の推進	企画調整担当	6	4	1	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	実質的な市民サービスの向上が必要。
303	主要事業提案	企画調整担当	6	4	1	事業拡大	要改善	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	提案根拠の明確化。
304	公共事業再評価	企画調整担当	6	4	1	要改善	要改善	22	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	数値による客観的評価に努める。
305	固定資産評価審査委員会	総務室	6	4	1	現状維持	要改善	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	審査委員の研修。
306	住民票等証明発行事務	君田支所	6	4	1	未実施	未実施	27	A	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	8 事務事業の効率化	IS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
307	住民票等証明発行事務	布野支所	6	4	1	未実施	未実施	24	B	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	8 事務事業の効率化	IS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
308	住民票等証明発行事務	作木支所	6	4	1	未実施	未実施	24	B	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	IS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
309	住民票等発行事務	吉舎支所	6	4	1	未実施	未実施	27	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	IS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
310	住民票等発行事務	三良坂支所	6	4	1	未実施	未実施	27	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	IS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
311	住民票等証明発行事務	三和支所	6	4	1	現状維持	要改善	28	A	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	IS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
312	住民票等証明発行事務	甲奴支所	6	4	1	未実施	未実施	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	IS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
313	国民健康保険の加入・喪失事務	君田支所	6	4	1	未実施	未実施	27	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	加入・喪失事務に際して、制度や保険料等について被保険者に十分説明を行って理解を得ると共に、事務についてもIS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
314	国民健康保険加入・喪失事務	布野支所	6	4	1	未実施	未実施	24	B	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	8 事務事業の効率化	加入・喪失事務に際して、制度や保険料等について被保険者に十分説明を行って理解を得ると共に、事務についてもIS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
315	国民健康保険の加入・喪失事務	作木支所	6	4	1	未実施	未実施	22	B	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	加入・喪失事務に際して、制度や保険料等について被保険者に十分説明を行って理解を得ると共に、事務についてもIS09001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
316	国民健康保険の加入・喪失事務	吉舎支所	6	4	1	未実施	未実施	28	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	加入・喪失事務に際して、制度や保険料等について被保険者に十分説明を行って理解を得ると共に、事務についてもISO9001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
317	国民健康保険の加入・喪失事務	三良坂支所	6	4	1	未実施	未実施	29	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	加入・喪失事務に際して、制度や保険料等について被保険者に十分説明を行って理解を得ると共に、事務についてもISO9001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
318	国民健康保険の加入・喪失事務	三和支所	6	4	1	未実施	未実施	29	A	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	加入・喪失事務に際して、制度や保険料等について被保険者に十分説明を行って理解を得ると共に、事務についてもISO9001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
319	国民健康保険の加入・喪失の事務	甲奴支所	6	4	2	未実施	未実施	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	8 事務事業の効率化	加入・喪失事務に際して、制度や保険料等について被保険者に十分説明を行って理解を得ると共に、事務についてもISO9001の業務手順書等により、サービスの向上及び効率化を図る。
320	総合窓口（ワンストップサービス）	さわやか市民室	6	4	1	要改善	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	本年10月から窓口業務の土日開設により、確実に市民サービスは向上しているが、ISO9001の取り組み等により待ち時間の短縮や質の向上を進めていく必要がある。
321	個別外部監査	監査事務局	6	4	2	未実施	要改善	25	B	継続		有り	16 予算の見直し	継続		有り	16 予算の見直し	監査請求に備えて正確で迅速な事務処理ができるような体制とすることによって、請求があった際の住民サービスの向上に努める。
322	決算審査	監査事務局	6	4	2	現状維持	要改善	27	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	効率的で効果的な決算審査事務を行うとともに、よりわかりやすいHPの作成により、住民の関心を喚起する。
323	例月出納検査	監査事務局	6	4	2	現状維持	要改善	26	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	10 内容の改善	各部局等が例月出納審査の結果に迅速に対応できるよう、庁内掲示板等を利用し、各部署へ早期の通知を行うなど、適かつ効率的な執行に資するように努める。
324	アドバイザー会議運営事業	秘書広報担当	6	4	2	現状維持	要改善	24	B	継続		無し	14 成果の向上	継続		有り	10 内容の改善	市民から見たとき会議の内容が不透明であり、改善の必要がある。
325	タウンミーティング	秘書広報担当	6	4	2	現状維持	要改善	25	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	10 内容の改善	より多くの市民の意見を聞くために、参加者を増やす工夫が必要である。
326	記者クラブ運営	秘書広報担当	6	4	2	現状維持	要改善	27	A	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	マスメディアを利用した広報は非常に重要であり、積極的に取組む必要がある。
327	みよし なるほど！ 出前講座	秘書広報担当	6	4	2	事業拡大	要改善	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	1 市民と行政の協働	市民が求める情報を職員が直接現地へ赴き伝えることは、協働のまちづくりを進める上で非常に重要であり、継続して行く必要がある。
328	市長室にいらっしやい	秘書広報担当	6	4	2	現状維持	要改善	28	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	市民の思いが直接市長に届くことであり、重要である。
329	情報公開	秘書広報担当	6	4	2	事業拡大	要改善	25	B	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	2 徹底した情報公開	情報を求める者に対し、条例に基づく範囲内で可能な限り開示することは、市民の知る権利を尊重する上でも重要である。
330	電源立地地域対策補助金	企画調整担当	6	4	2	現状維持	要改善	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	対象事業の見直し。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
331	構造改革特区・地域再生計画に関する事務	企画調整担当	6	4	2	事業拡大	要改善	18	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	市民啓発の推進。
332	在外選挙人名簿登録	選挙管理委員会	6	4	2	現状維持	要改善	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	構造改革特区の提案など制度改正を求める活動を行う。
333	農業委員会委員選挙人名簿登録	選挙管理委員会	6	4	2	要改善	要改善	24	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	作業の効率化を図り、適正に実施する。
334	マネージメントチーム会議	政策担当	6	4	3	要改善	事業拡大	18	C	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	10 内容の改善	マネジメントは部長秘書だけになりがちで、部内室間の調整も必要である。
335	行政組織の見直し業務	企画調整担当	6	4	3	要改善	要改善	18	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	市民ニーズの把握。
336	職員研修	総務室	6	4	3	要改善	事業拡大	18	C	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	17 コストの削減	各種職員研修については外部講師によらず内部講師を養成し継続的研修が出来る体制を目指す。
337	セクハラ防止	総務室	6	4	3	要改善	要改善	17	C	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	6 職員の意識改革	全職員研修の実施。
338	メンタルヘルス	総務室	6	4	3	要改善	要改善	20	C	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	6 職員の意識改革	管理職への研修実施も必要。
339	人事評価	総務室	6	4	3	未実施	未実施	20	C	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	6 職員の意識改革	継続的職員研修の実施(内部講師の養成)
340	会議の議事に関する事務	議事グループ	6	4	3	未実施	未実施	30	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	引き続き市民にわかりやすい議事の運営に努め、市民サービスの向上を図る。
341	議員提出議案調整	政務調査グループ	6	4	3	要改善	要改善	25	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市民の期待に応える議会の有り方の一つとして重要な調整であることから、今後も市民のニーズを把握し、市民の意見の反映に努める。
342	諸調査・資料収集	政務調査グループ	6	4	3	現状維持	要改善	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	資料収集及び情報収集力を強化するとともに、分析能力をつけることにより、住民サービスの向上を図る。
343	選挙開票事務スピードアッププロジェクト	選挙管理委員会	6	4	3	未実施	未実施	23	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	今後の選挙についても、正確な開票結果を迅速に伝えることによって、住民サービスの向上を図る。とくに正確性の面において、疑義の声が出やすいことから、周知に努める。
344	行財政改革の推進	企画調整担当	6	4	4	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	事業規模	有り	6 職員の意識改革	拡大	事業規模	有り	6 職員の意識改革	職員研修を実施する。
345	行政評価システム	企画調整担当	6	4	4	要改善	事業拡大	21	C	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	客観的評価に努める。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
346	実施計画（アクションプログラム）策定業務	企画調整担当	6	4	4	要改善	要改善	22	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	引き続き実施する。
347	主要施策の成果に関する説明書作成業務	企画調整担当	6	4	4	要改善	要改善	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	施策の取り組み結果について市民に分かりやすく開示する。
348	文書管理	総務室	6	4	4	要改善	要改善	20	C	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	継続的職員研修の実施（ISO9001との関係）
349	指定統計調査事務	総務室	6	4	4	現状維持	要改善	24	B	継続		有り	14 成果の向上	縮小	その他	有り	3 民間委託等の推進	審査体制の充実。
350	支所等てい送業務	総務室	6	4	4	要改善	事業縮小	18	C	継続		有り	17 コストの削減	縮小	人員	有り	17 コストの削減	コスト削減の検討。
351	給与支払事務	総務室	6	4	4	要改善	事業縮小	14	D	継続		有り	8 事務事業の効率化	縮小	その他	有り	8 事務事業の効率化	支払いシステムの改善。
352	制服管理業務	総務室	6	4	4	要改善	事業縮小	16	D	継続		有り	17 コストの削減	縮小	その他	有り	10 内容の改善	貸与制度の見直し。
353	臨時職員賃金支払事務	総務室	6	4	4	要改善	事業縮小	15	D	継続		有り	3 民間委託等の推進	縮小	その他	有り	8 事務事業の効率化	支払いシステムの改善。
354	市営住宅家賃収納事務	あかるい住宅室	6	4	4	要改善	要改善	25	B	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	悪質滞納者には、法的措置も含めて毅然とした対応をしていくこと。
355	滞納整理（簡易水道）	営業管理室	6	4	4	要改善	要改善	22	B	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	滞納者に対しては毅然とした対応が必要であり、法的措置の視野に入れた取組みが必要である。
356	財政状況の公表	財政室	6	4	4	要改善	要改善	28	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	県内の類似団体等の比較を行うなどの資料を用いて、より市民に分かりやすい内容で財政状況を公表する。
357	財政計画策定	財政室	6	4	4	現状維持	要改善	28	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	財政計画・財政推計について、特に歳入の推計や今後の傾向等については、分かりやすく市民に伝えることが必要である。
358	予算編成	財政室	6	4	4	現状維持	要改善	28	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	枠配分方式についてもより効果的で効率的な手法とするよう改善を行う。
359	申告相談業務	課税室	6	4	4	要改善	事業縮小	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	縮小	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	自主申告の更なる推進と、申告日程の十分な周知により、できるだけ短期間集中型の取組が必要である。
360	家屋敷課税賦課	課税室	6	4	4	現状維持	要改善	25	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	課税客体の把握に努め、適正な賦課を行い、事務の効率化も行う。

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
361	特別徴収賦課	課税室	6	4	4	未実施	未実施	28	A	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	15 効果の検証	事務事業の周知を図るとともに、徴収率の向上や事務の効率化につながったかの検証が必要である。
362	農業所得収支計算の啓発	課税室	6	4	4	未実施	未実施	23	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続	事業規模	有り	15 効果の検証	申告受付時間の短縮につながっているかの検証により、申告事務の効率化に反映させる。
363	市県民税・国保税賦課	課税室	6	4	4	要改善	要改善	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	6 職員の意識改革	事務の効率化と合わせ、公平・正確・迅速な事務処理のため内部研修の充実を図る。
364	固定資産税土地評価事務	課税室	6	4	4	現状維持	要改善	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	課税客体の把握に努め、適正な賦課を行い、事務の効率化も行う。
365	償却資産に関する事務	課税室	6	4	4	未実施	未実施	27	A	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	14 成果の向上	課税客体の正確な把握と適正な申告が、従来の事務と比較し、どれくらいの効率化ができたか検証することが必要である。
366	市税・国保税法的措置(差押業務)	収納室	6	4	4	未実施	未実施	26	B	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	拡大	その他	有り	6 職員の意識改革	法的措置は課税の公平性から避けて通れない課題であるが、地域ごと・ケースごとの公平性が必要である。公平となるための事務担当者の横の連携や事務マニュアル化など統一した迅速な事務処理が必要である。
367	コンビニ収納業務	収納室	6	4	4	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	督促状、催告書が納付書を兼ねる様式に改善する必要がある。
368	工事等検査	管財室	6	4	4	要改善	要改善	27	A	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続		有り	8 事務事業の効率化	工事の計画的推進と迅速な検査体制を構築する。
369	入札・契約	管財室	6	4	4	要改善	要改善	24	B	継続		有り	9 事業の迅速化	継続		有り	8 事務事業の効率化	透明性の確保と、情報の公表・不正行為に対する措置への迅速な対応。
370	公用車管理業務	管財室	6	4	4	要改善	事業縮小	20	C	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	民間委託等を推進する。
371	基金の運用計画	会計室	6	4	4	要改善	要改善	28	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	引き続き情報収集に努め、安全性が担保される運用管理を実施していくことが必要である。
372	収入支出資金運用計画	会計室	6	4	4	要改善	事業縮小	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	縮小	人員	有り	10 内容の改善	収支予定を早期に正確に把握すると同時に四半期ごとの運用計画を立て、効率的な資金管理を行う。
373	収入支出命令書の審査	会計室	6	4	4	未実施	未実施	27	A	継続		有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	正確性かつ迅速な審査を行うことによって、正確な支払事務を行い住民サービスの向上をはかる。
374	三次市CATV情報発信事業	秘書広報担当	6	4	5	未実施	未実施	22	B	継続	事業規模	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	マスメディアを媒体にしての情報の提供は重要であり、特に視聴覚に訴えるCATVは、特に効果が大きい。
375	議会ホームページの更新	政務調査グループ	6	4	5	未実施	未実施	27	A	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	より市民にわかりやすいHPとし、積極的な情報公開を行うことにより、住民の知る権利を満足させ、議会への関心を高める。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価結果

総務企画部 企画調整担当

施策 順 番 号	事務事業名	所管	コ ー ド 1	コ ー ド 2	コ ー ド 3	17年度 評価	18年度 評価	合 計 点	ラ ン ク	1次評価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評 価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評価 判断理由
376	選挙結果調べ作成	選挙管理委 員会	6	4	5	要改善	要改善	23	B	継続		無し	2 徹底した情 報公開	継続		有り	10 内容の改 善	年代別投票率など、啓発活動に資するような資料も作成 し、投票率の向上に繋げる。